

# 「フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた行動計画（アクションプラン）」について

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

JTC ホールディングスグループのフィデューシャリー・デューティー取組方針に基づく、2019 年度行動計画（アクションプラン）(\*)は次のとおりです。当社は、フィデューシャリー・デューティーの実践に引き続き取り組んでまいります。

JTCHD 策定／グループ管理方針	
<b>1. 態勢</b>	
持株会社およびグループ各社において実践に向けた具体的なアクションプランを策定・公表するとともに、コンプライアンス部門は、その遵守状況について取締役会等に定期的に報告を行います。	
<b>当社の行動計画（アクションプラン）</b>	
・ 「JTCHD のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、実践に向けた具体的なアクションプランを策定・公表するとともに、コンプライアンス部門はその遵守状況について取締役会等に定期的に報告を行います。	
<b>2. 業績評価</b>	
お客さまのニーズ・利益に真に適う取組内容を評価する適正な業績評価体系を構築します。	
<b>当社の行動計画（アクションプラン）</b>	
・ フィデューシャリー・デューティーの実践等「顧客本位の業務運営」を踏まえた業績評価体系を構築します。	
<b>3. 利益相反管理</b>	
持株会社およびグループ各社は、利益相反の可能性のある取引を特定・類型化し、具体的な管理方法を定めること等により、適切な利益相反管理を行います。また、利益相反の具体的な内容について分かりやすい情報提供を行う等、グループ内の利益相反管理の高度化に取り組みます。	
<b>当社の行動計画（アクションプラン）</b>	
・ 利益相反管理の有効性および適切性を検証し、その検証結果を踏まえて継続的な改善に努めます。	
・ 利益相反の具体的内容等をお客さまへ分かりやすく情報提供するよう努めてまいります。	
<b>4. 企業文化の定着</b>	
研修その他の適切な動機付けの枠組の構築により、全ての役職員がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践する企業文化を定着させてまいります。	
<b>当社の行動計画（アクションプラン）</b>	
・ 教育・研修や社内コミュニケーション施策等を通じて、全ての役員と社員がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践を行う企業文化を定着させてまいります。	

「フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた行動計画（アクションプラン）」について

<b>JTCHD 策定／資産管理の取組方針</b>	
<b>1. 資産管理サービス提供体制の強化</b>	
資産管理サービスの根幹となる事務の堅確性・迅速性向上を図るべく、人材・事務基盤・システム等の適切な資源配分を行います。	
<b>当社の行動計画（アクションプラン）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>資産管理サービスにおけるベストプラクティスの追求に不断に取り組みます。</li> </ul>	
有価証券・資金決済に係る法制・税制等の資産管理サービスに必要な高度な専門性を有する人材の育成に努めます。	
<b>当社の行動計画（アクションプラン）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員向け教育メニューを充実させることにより、次世代を担う高度な専門性を備えた「資産管理のエキスパート」の育成に戦略的に取り組みます。</li> </ul>	
<b>2. 金融インフラとしての事務・システム等の高度化</b>	
グローバルに多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、事務・システム等の高度化に取り組みます。	
<b>当社の行動計画（アクションプラン）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>規制・制度の変更や新たな運用手法・投資対象に適切に対応するため、計画的なシステム投資により継続的にインフラの充実を図ります。</li> </ul>	
<b>3. サービス品質の向上と新規サービス開発に向けた取り組み</b>	
お客さまに安心して資産を預けていただけるよう適切な信託財産管理を行いつつ、資産管理に係る幅広い分野で、常に新しいサービスの開発に努め、多様化・高度化するお客さまのニーズに対する最適なソリューションの提供を目指します。	
<b>当社の行動計画（アクションプラン）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな運用手法・投資対象に迅速に対応し、お客さまの「新しい取り組み」を資産管理面から積極的にサポートします。</li> <li>資産管理に係るニーズや当社サービスへの評価など、お客さまの生の声を当社の経営戦略に活かすべく、お客さまとの接点を増やします。</li> </ul>	
<b>4. お客さまの投資活動を支える情報提供の高度化</b>	
お客さまの投資活動の高度化に資するため、各種報告書・レポートに加え、市場等からの情報をベースに、付加価値の高い情報（法制・税制、市場情報）を適時提供することに努めます。	
<b>当社の行動計画（アクションプラン）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各国市場に関する規制・制度情報やお客さまが投資する資産に関する情報等、お客さまに対する各種情報提供サービスの充実に向けた体制整備を行います。</li> </ul>	

(\*)：2019年4月1日よりJTCホールディングス株式会社が策定・公表した「JTCホールディングスグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、グループ管理方針、資産管理の取組方針に関する当社の行動計画（アクションプラン）を策定。

「フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた行動計画（アクションプラン）」について

当社の行動計画(\*)に基づく、2018年度「フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた行動計画」の取組状況は次のとおりです。

SuMiHD 策定／資産管理に関する機能別取組方針	
(1) 資産管理サービスの堅確性・迅速性の維持・向上	
資産管理サービスの根幹となる事務の堅確性・迅速性向上を図るべく、人材・事務基盤・システム等の適切な資源配分を行ってまいります。	
当社の行動計画	当社の取組状況(2018年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>法制・税制の改正や投資対象の多様化に則した事務運営・システム対応に取り組み、管理態勢の高度化を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国債決済の T+1 化に適切に対応したほか、国内株式決済の T+2 化対応等、市場制度の改革に対して着実に整備を進めています。また、広域被災対策として大阪地域におけるバックアップオフィスでの運営基盤の拡大・強化を推進しています。</li> </ul>
有価証券・資金決済に係る法制・税制等の資産管理サービスに必要な高度な専門性を有する人材の育成に努めてまいります。	
当社の行動計画	当社の取組状況(2018年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>資産管理に関する高度な専門性を有する人材の育成を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修の拡充や、部門間の人材交流等を通じて、能力の伸長や多様な業務に対応できる人材の育成に努めています。</li> </ul>
(2) お客さまニーズへの対応、社会的インフラとしての事務・システム等の高度化	
グローバルに多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、事務・システム等の高度化に取り組んでまいります。	
当社の行動計画	当社の取組状況(2018年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様からのアンケートやヒアリングなどを通じ、よりお客様のニーズに沿った事務やシステムの高度化に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまへのアンケート結果等を分析し、お客さまのニーズや改善すべき課題を確認したうえで、事務・システム等の高度化対応や市場インフラの高度化への取組みを行っています。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>安定的かつ高品質なオペレーションを実現し、国内証券決済市場の更なる発展及び本邦インベストメント・チェーンの高度化に貢献するよう、経営統合の検討を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2018年10月にJTCホールディングスを設立し、銀行統合に向けて準備を進めています。</li> </ul>

「フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた行動計画（アクションプラン）」について

(3)お客様の投資活動やミドル・バック業務に資する情報提供・サービスの高度化

お客様の投資活動やミドル・バック業務の高度化に資するため、各種報告書・レポートに加え、海外グループ関係会社および各カストディアン等からの情報をベースに、付加価値の高い情報（法制・税制、市場情報）を適時提供することに努めてまいります。

**当社の行動計画**

- ・ 主にJTSCBニュース等による、海外市場・税制等に関する情報の提供を継続します。

**当社の取組状況(2018年度)**

- ・ お客様向けセミナーの開催や、JTSCBニュース(税制・休日等のご案内)の発行を通じて、海外市場・制度・口座開設などの情報提供を継続して行っています。

(\*)：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が策定・公表した「三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、資産管理に関する当社の行動計画を策定。

以上